

那珂川町財務書類 4 表《普通会計》について

■財務書類作成にあたって

この財務書類 4 表は、総務省から示された「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月18日公表)」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」に基づき、[「総務省方式改訂モデル」](#)により作成しました。

◇対象会計の範囲

普通会計（一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計）

◇対象年度

平成 2 4 年度末（基準日：平成 2 5 年 3 月 3 1 日）

※出納整理期間（平成 2 5 年 4 月 1 日～5 月 3 1 日）の入出金を含む

◇作成の基礎数値

昭和 4 4 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値

■財務書類 4 表の種類

◇貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に町が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成するための財源（負債・純資産）がどのように調達されたのかを表している財務書類です。また、「負債の部」は、今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現世代がこれまで負担した部分を表しています。

◇行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたるもので、1 年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

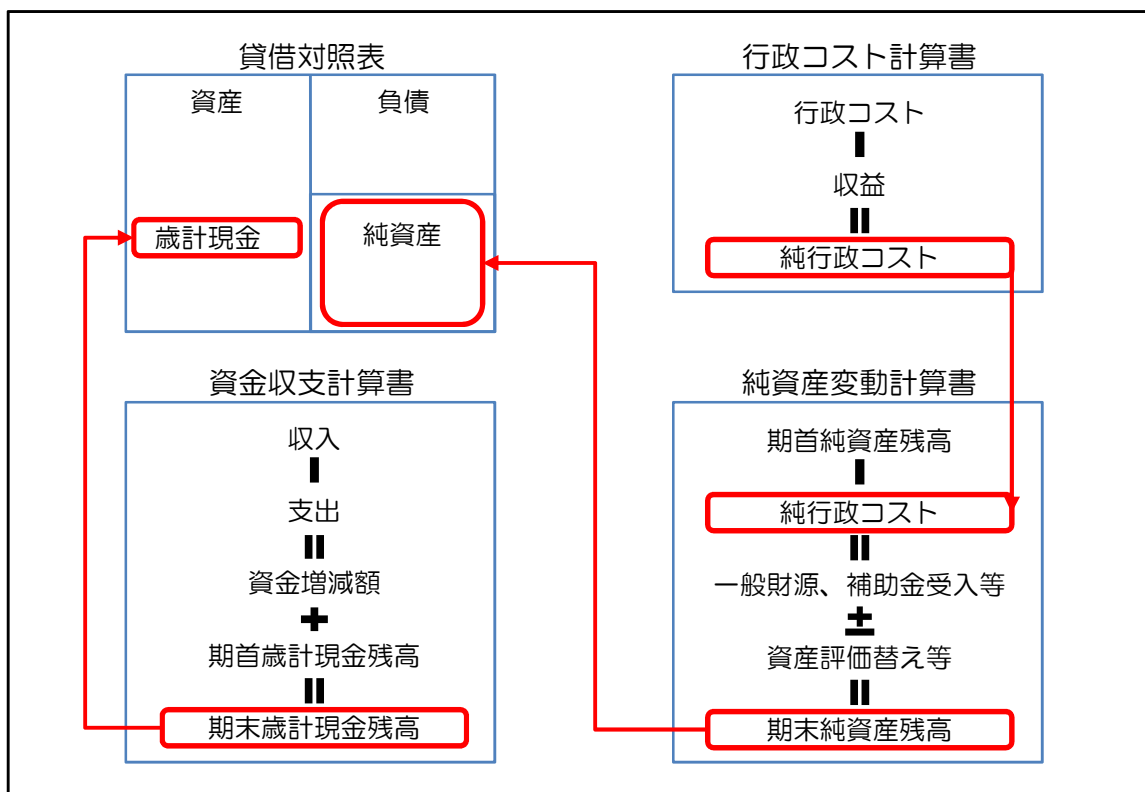
◇純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

◇資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分に分けて表わした財務書類です。

◇財務書類4表の関係



■財務書類から分かること

◇社会資本形成の世代間負担比率

公共資産残高に対する、純資産残高及び地方債残高の割合を見ることで、これまでに形成された公共資産について、世代（過去・現世代、将来世代）間の負担の割合を表すことができます。

過去及び現世代負担比率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
 将来世代負担比率 (%) = 地方債合計 ÷ 公共資産合計 × 100

項 目		平成24年度
公共資産合計	A	32,035,952 千円
純資産合計	B	28,614,507 千円
地方債残高	C	9,358,374 千円
過去及現世代負担比率	B/A	89.3 %
将来世代負担比率	C/A	29.2 %

◇歳入額対資産比率

資産合計が、歳入総額の何年分に相当するかを算定することで、社会資本の整備の度合いを見ることができます。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

項 目		平成24年度
歳入合計	A	8,510,665 千円
資産合計	B	40,569,894 千円
歳入額対資産比率	B/A	4.8 年

◇有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

行 政 目 的	平成24年度末残高	構成比
① 生活インフラ・国土保全	13,104,782 千円	40.9 %
② 教育	7,218,213 千円	22.5 %
③ 福祉	1,632,542 千円	5.1 %
④ 環境衛生	54,499 千円	0.2 %
⑤ 産業振興	5,288,631 千円	16.5 %
⑥ 消防	552,790 千円	1.7 %
⑦ 総務	4,184,495 千円	13.1 %
有形固定資産合計	32,035,952 千円	

◇資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が、耐用年数に対し、どの程度の年数を経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

項 目		平成24年度
有形固定資産合計	A	32,035,952 千円
土地	B	6,302,029 千円
減価償却累計額	C	30,104,100 千円
A-B+C	D	55,838,023 千円
資産老朽化比率	C/D	53.9 %

◇行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれくらいのコストがかけられているかが分かります。各行政分野における、ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえで参考となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

行政目的	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率
① 生活インフラ・国土保全	772,095 千円	13,104,782 千円	5.9 %
② 教育	1,052,875 千円	7,218,213 千円	14.6 %
③ 福祉	2,146,816 千円	1,632,542 千円	131.5 %
④ 環境衛生	586,611 千円	54,499 千円	1076.4 %
⑤ 産業振興	959,938 千円	5,288,631 千円	18.2 %
⑥ 消防	454,632 千円	552,790 千円	82.2 %
⑦ 総務・議会	1,281,192 千円	4,184,495 千円	30.6 %
⑧ その他	149,499 千円	- 千円	-
合計	7,403,658 千円	32,035,952 千円	23.1 %

◇地方債の償還可能年数

町の抱えている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表し、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額、基金取崩額を除く)}$$

項目		平成24年度
地方債残高	A	9,358,374 千円
経常的収支額	B	2,206,903 千円
地方債発行額	C	483,649 千円
基金取崩額	D	94,984 千円
B-C-D	E	1,628,270 千円
地方債の償還可能年数	A/E	5.7 年

◇町民1人当たりの財務書類（簡略版）

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等が異なるため、他自治体との単純比較が困難です。したがって、町民1人あたりの金額を算出することにより、他自治体との比較が可能になります。

※住民基本台帳人口18,519人(平成25年3月31日現在)により算出

【貸借対照表】

(単位：千円)

科 目	普通会計	町民1人当たり	科 目	普通会計	町民1人当たり
1 公共資産	32,035,952	1,730	負債合計	11,955,387	646
2 投資等	4,371,936	236	純資産合計	28,614,507	1,545
3 流動資産	4,162,006	225			
資産合計	40,569,894	2,191	負債・純資産合計	40,569,894	2,191

【行政コスト計算書】

(単位：千円)

項 目	普通会計	町民1人当たり
経常行政コスト a	7,403,658	400
1 人にかかるコスト	1,698,448	92
2 物にかかるコスト	2,557,442	138
3 移転支出的なコスト	2,998,281	162
4 その他のコスト	149,487	8
経常収益 b	401,268	22
(差引)純経常行政コスト a-b	7,002,390	378

◇前年度貸借対照表との比較

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減	主な増減理由	
借 方	資 産	40,569,894	40,805,853	△ 235,959	
	1 公共資産	32,035,952	32,808,587	△ 772,635	減価償却累計額の増加に伴う減
	2 投資等	4,371,936	4,138,994	232,942	特定目的基金現在高の増
	3 流動資産	4,162,006	3,858,272	303,734	財政調整基金現在高の増
	計	40,569,894	40,805,853	△ 235,959	
貸 方	負 債	11,955,387	12,326,887	△ 371,500	
	1 固定負債	10,753,905	11,139,115	△ 385,210	地方債現在高の減
	2 流動負債	1,201,482	1,187,772	13,710	翌年度償還予定地方債の増
	純 資 産	28,614,507	28,478,966	135,541	公共資産等整備一般財源等の増
	計	40,569,894	40,805,853	△ 235,959	

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1) 人件費	1,410,244	19.0%	62,637	307,465	291,890	92,246	131,959	16,567	418,926	88,555		0
	(2) 退職手当引当金繰入等	198,006	2.7%	8,591	47,086	45,549	14,178	18,612	0	60,414	3,576		0
	(3) 賞与引当金繰入額	90,198	1.2%	3,506	20,028	18,926	5,905	8,015	1,067	26,997	5,754		0
	小 計	1,698,448	22.9%	74,734	374,580	356,364	112,329	158,585	17,634	506,336	97,885		0
2	(1) 物件費	1,170,333	15.8%	15,334	393,876	111,833	120,357	136,574	18,079	371,662	2,607		11
	(2) 維持補修費	77,255	1.0%	53,101	11,375	2,219	93	7,498	697	2,272	0		
	(3) 減価償却費	1,309,854	17.7%	376,451	240,103	111,618	8,182	364,187	34,195	175,118			
	小 計	2,557,442	34.5%	444,886	645,354	225,670	128,632	508,259	52,971	549,052	2,607		11
3	(1) 社会保障給付	693,222	9.4%		6,712	685,136	1,374						
	(2) 補助金等	991,236	13.4%	2,851	26,229	115,564	212,832	121,421	384,027	127,387	925		0
	(3) 他会計等への支出額	1,149,032	15.5%	238,510	0	764,082	115,380	34,060	0	△ 3,000			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	164,791	2.2%	11,114	0	0	16,064	137,613	0	0			0
	小 計	2,998,281	40.5%	252,475	32,941	1,564,782	345,650	293,094	384,027	124,387	925		0
4	(1) 支払利息	123,533	1.7%								123,533		
	(2) 回収不能見込計上額	24,615	0.3%									24,615	
	(3) その他行政コスト	1,339	0.0%				0						1,339
	小 計	149,487	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	123,533	24,615	1,339
経 常 行 政 コ ス ト a	7,403,658		772,095	1,052,875	2,146,816	586,611	959,938	454,632	1,179,775	101,417	123,533	24,615	1,350
(構 成 比 率)			10.4%	14.2%	29.0%	7.9%	13.0%	6.1%	15.9%	1.4%	1.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	299,014		27,218	17,916	57,559	2,319	27,053	16	8,736	0	0		0	158,197
2 分担金・負担金・寄附金 c	102,254		367	87,372	9,580	0	0	100	1,951	0	0		0	2,884
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	401,268		27,585	105,288	67,139	2,319	27,053	116	10,687	0	0		0	161,081
d/a	5.42%		3.6%	10.0%	3.1%	0.4%	2.8%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	7,002,390		744,510	947,587	2,079,677	584,292	932,885	454,516	1,169,088	101,417	123,533	24,615	1,350	△ 161,081

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,478,966	7,055,697	24,615,850	△ 3,192,581	0
純経常行政コスト	△ 7,002,390			△ 7,002,390	
一般財源					
地方税	2,022,076			2,022,076	
地方交付税	3,637,117			3,637,117	
その他行政コスト充当財源	515,839			515,839	
補助金等受入	978,588	79,187		899,401	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 29,058			△ 29,058	
公共資産除売却損益	13,369			13,369	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			453,102	△ 453,102	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			472,986	△ 472,986	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 541,660	541,660	
減価償却による財源増		△ 385,069	△ 924,785	1,309,854	
地方債償還に伴う財源振替			766,587	△ 766,587	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	28,614,507	6,749,815	24,842,080	△ 2,977,388	0

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,710,564
物件費	1,170,333
社会保障給付	693,222
補助金等	991,236
支払利息	123,533
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	856,673
その他支出	106,313
支出合計	5,651,874
地方税	2,026,065
地方交付税	3,637,117
国県補助金等	760,227
使用料・手数料	297,774
分担金・負担金・寄附金	83,607
諸収入	74,016
地方債発行額	483,649
基金取崩額	94,984
その他収入	401,338
収入合計	7,858,777
経常的収支額	2,206,903

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	537,219
公共資産整備補助金等支出	164,791
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29,210
支出合計	731,220
国県補助金等	211,162
地方債発行額	237,900
基金取崩額	0
その他収入	6,367
収入合計	455,429
公共資産整備収支額	△ 275,791

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	124,284
基金積立額	911,562
定額運用基金への繰出支出	3,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	263,149
地方債償還額	1,066,860
支出合計	2,368,855
国県補助金等	0
貸付金回収額	127,666
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	13,369
その他収入	55,424
収入合計	196,459
投資・財務的収支額	△ 2,172,396

当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 241,284
期首歳計現金残高	872,971
期末歳計現金残高	631,687

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は130,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		8,510,665	千円
地方債発行額	△	721,549	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	8,751,949	
地方債元利償還額		1,190,393	
財政調整基金等積立額		558,100	
基礎的財政収支		785,660	千円